

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：32518

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730626

研究課題名(和文) 学校不適応者のウェルネスと自然体験活動のグループダイナミクス効果に関する研究

研究課題名(英文) A research of wellness and group dynamics effects for children with school maladaptation.

研究代表者

木村 文香 (Kimura, Fumika)

江戸川大学・社会学部・講師

研究者番号：70424083

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：自然体験活動の効果と問題点を整理し、長期的な効果をもたらすことのできるプログラム、および短期的あるいは中期的に得られた効果を、持続させるシステムを構築するための方略を心理学の他、医療、福祉、教育それぞれの立場の研究協力者と共に検討した。

この宿泊を伴う自然体験活動プログラムに参加した小・中学生を対象に、プログラム中のグループダイナミクスと、個別のアセスメントを行った。その結果から、得られたwellnessの効果をも2回の継続的なグループワークを用いた活動で持続させることが可能であることと、このようなシステムが一般化可能であるとの示唆を得た。

研究成果の概要(英文)：Many of the participants of this program had problem about adjustment to their schools or to their family. After participation in this program, most of the children and their parents changed for the better. For example, some children come to be able to follow the rules, hear someone speaking and tell how they feel. And now, we heard that the troubles at their schools or homes with other children or their family decreased. This program had made achievements.

These results are thought that it depends on the following three reasons. First, we intended making to the program contents structure. Second, we intended making to staffs' role structure. Third, we did to consider the group management.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：ウェルネス グループダイナミクス 発達障害

## 1. 研究開始当初の背景

社会の構造変動に伴い、学校不適応に陥ったり不登校となる子どもは増加を続けてきた。これに対し適応指導教室、情緒障害児学級やスクールカウンセラー制度などが整備され、学校不適応の児童・生徒の心の問題への個別ケアの体制は、ハード、ソフトの両側面から整いつつある。

しかし、2009年に内閣府が行った「高校生活及び中学校生活に関するアンケート調査」の結果によれば、中学3年時に不登校であった生徒のうち16.5%は、中学卒業後3年経過時に「仕事にはついておらず、学校にも行っていない」状態にある。現在の支援体制によるニート化の予防は必ずしも十分とはいえない。2003年4月に出された「今後の不登校への対応の在り方について」の報告でも指摘されているように、不登校や学校不適応者に対し、将来の社会的自立に向けた支援が重要な課題となっている。

支援において注目すべき要因は子どものwellnessである。wellnessとは「健康を維持するための社会・情緒的なコーピングスキルを含む身体的・精神的な健康」であり、個人的なwell-being、アイデンティティの発達他、学業達成度や精神的な意味の追求のような個人的な目標の達成を含む、健康の最低限の基準を超えたものである(e.g., Maton et al. 1998; Maton & Wells, 1995)。つまり、個人の情緒や対人関係のスキル、生活習慣を相互に関係するものとして包括してとらえた心身の総合的な健康のことであり、これを獲得することで、心身ともに安定して社会とのつながりをもつことができるようになり、社会的自立へとつながると考えることができる。

近年の学校不適応には家庭環境が背景にあるものも多く、格差社会化と「子ども

の貧困」の問題が指摘され、脱落型不登校との命名もみられる(保坂, 2000)。申請者自身もこれまでに家庭での健康的な生活習慣の未確立という問題を指摘したが、健康的な生活習慣の未確立は社会的な自立を妨げる要素の1つと考えられる(木村, 2006)。子どもの生活習慣面の支援については、2008年度にスクールソーシャルワーカー導入の試みも行われたが、未だ十分な支援システムが確立されているとはいえない。

このような中で注目すべき実践の1つとして、自然体験活動を通じたグループワークが指摘できる。自然体験活動は、1992年に文部省(当時)による「登校拒否問題への対応について」通知において、学校に行かない児童・生徒への支援策の1つとして取り上げられ、いくつかの研究がその有効性を示唆している(e.g., 坂本, 1988; 兄井, 2004)。情緒障害児学級や適応指導教室では、これまでも自然体験活動がしばしば実施されてきた。しかし、これまでの研究では、自然体験活動が対人関係のもち方やパーソナリティなどの個人の心の問題の及ぼす効果にのみ焦点化されており、wellnessの増進や社会的自立への効果を包括的に検証したものはほとんどみられない。

## 2. 研究の目的

本研究は以上のような背景をうけ、学校不適応の子どもを対象とした自然体験活動によるグループワークがもつ効果を探る。その際、生活習慣、情緒、対人関係の3つの要素を含むwellnessに注目し、その増進を通じて社会的自立を促す方略を確立することを目指すことを目的とした。

## 3. 研究の方法

1) 学校不適応の中学生のwellnessの量的測定

学校不適應の中学生を対象に質問紙調査を実施する。対象は、東京都の中学校に設置された特別支援学級(情緒障害等)の77校を中心に、関連する適応指導学級に通う生徒。

## 2) 自然体験活動の実施状況調査

1)で対象とした学級の担当教諭、およびボランティアも含めたスタッフを対象として、自然体験活動の実施状況や、プログラムの具体的な内容、効果について質問紙調査を行った。

## 3) 自然体験活動の効果と問題点の質的測定

1)で対象とした学級のうち、自然体験活動に参加しながら観察し、自然体験活動の効果と問題点を整理した。

## 4) 効果的な学校不適應の対応策のあり方に関する提言

1)から3)をもとに、自然体験活動のプログラムを開発し、学校不適應の状態にある小学生、および中学生を対象としてプログラムを実践し、効果測定を行った。

## 4. 研究成果

平成25年度は、前年度に整理した自然体験活動の効果と問題点、および対応プログラムのパイロットスタディとしての実施とその効果測定の結果を活かし、長期的な効果をもたらすことのできるプログラム、および短期的あるいは中期的に得られた効果を、持続させるシステムを構築するための方略を検討した。この検討の際には、児童精神科医、野外教育、保健福祉の各研究協力者の立場からみた問題点やwellnessに関する効果を反映させた。効果測定にあたっては、24年度のプログラムへの参加者の一部を継続して調査対象とし、長期的なwellnessの効果と日常生活における質的な変化を、月2回程度のグループ活動の中で本人の行動観察や家族へのインタビュー、主治医からの情報、学校での様子をもとに

質的に検討した。参加者は、小学生、中学生、大学生であり、発達障害の診断を得ている者も含む。このような本人や家族、また本人達をとりまく様々な立場の支援者からの情報共有の場を、本人をも含めた連携の場と捉え、効率的に情報交換ができるシステムの検討を行った。

共有された情報を基に詳細なアセスメントを行い、24年度に実施したちょうど1年後に宿泊を伴う自然体験活動に参加してもらい、その宿泊の際のグループダイナミクスと、参加者個人のアセスメントを行った。その結果から、得られたwellnessの効果を、月2回の継続的なグループワークを用いた活動で持続させることができていたことを確認し、さらにこのようなシステムが一般化可能であるとの示唆を得た。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

中村干城・木村文香 2012 コミュニケーションスキルチェックシートの開発 江戸川大学紀要『情報と社会』22, 129-140.

〔学会発表〕(計 11件)

中村干城・木村文香 2014.3. 発達障害児を対象とした適応促進プログラムの取り組み 幼小移行期の事例への余暇支援 日本発達心理学会第25回大会(京都大学).

Fumika Kimura and Tateki Nakamura 2013.

7. An exploratory investigation on the leisure support program for the peer-group included the people with mental disabilities or developmental disabilities. The 21<sup>st</sup> world congress of social psychiatry (Lisbon).

中村干城・木村文香・小野寺綾乃 2013.3. 発達障害児を対象とした余暇支援プログ

ラムの取り組み(1) プログラムの概要 日本発達心理学会第24回大会(明治学院大学)

木村文香・中村干城・小野寺綾乃 2013.3. 発達障害児を対象とした余暇支援プログラムの取り組み(2) 表現に着目した食育への取り組み 日本発達心理学会第24回大会(明治学院大学)

Fumika Kimura and Tateki Nakamura 2012. 10. World leisure commission on accessibility and inclusion (1st session) Panel discussion. World Leisure Congress (Rimini, Italy).

Fumika Kimura and Tateki Nakamura 2012. 9. Development of the leisure education program for developmental disabilities children: Centering on the camp activity. World Leisure Congress (Rimini, Italy).

木村 文香・中村 干城・小野寺 綾乃 2013. 3. 発達障害児を対象とした余暇支援プログラムの取り組み(2)——表現に着目した食育への取り組み—— 日本発達心理学会第24回大会(明治学院大学)

Fumika Kimura and Tateki Nakamura 2011. 6. Effective summer camp programs for special support class students in the junior high school. 7th International congress of cognitive psychology (Istanbul, Harbiye military museum and cultural center).

木村 文香 2011 発達障害児/者を中心とするグループを対象とした宿泊プログラムの展望 日本健康心理学会第24回大会(早稲田大学), (自主企画シンポジウム 企画者、話題提供:「健康教育の場としての宿泊プログラム」)

中村 干城・江川 潤・木村 文香・吉田章 2011 自然体験活動を取り入れた健康教育プログラム 日本野外教育学会第

14回大会(筑波大学)

木村 文香 2011 野外活動を取り入れた健康教育プログラムの提案 - 自然体験とメンタルヘルスプロモーションの可能性 - 日本野外教育学会第14回大会(筑波大学) (ワークショップ 話題提供者)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計 0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織  
(1)研究代表者  
木村 文香(江戸川大学)

研究者番号: 70424083

(2)研究分担者 ( )

研究者番号:

(3)連携研究者 ( )

研究者番号: